

平成31年度 当初予算編成について

平成31年度一般会計の当初予算総額は、歳入・歳出ともに74億円となり、30年度の当初予算に対し、8億円（対30年度比約12.1%）の増額となりました。

歳入においては、町が自主的に収納又は徴収できる「自主財源」が13億273万9千円（歳入の約17.6%）、国や県の意思・同意によって定められた額が交付される「依存財源」は60億9,726万1千円（歳入の約82.4%）となっています。自主財源の約7割を占める町税については、昨年度まで好調であったホタテ養殖業が平年並みとなる見込から、個人町民税を中心に減となっています。人口減少が進む中、当町の主産業である1次産業は気候条件等に影響されやすく好不調があるため、自主財源については中長期的な視点で慎重に財源を見通していく必要があります。自主財源の確保は各自自治体の行政活動の自主性や安定性に大きく関わってくるため、今後もより一層その確保に努めることが重要です。依存財源については、消防庁舎整備事業及び防災行政用無線設備更新事業の財源となる地方債が大きく伸びています。

また、今年度は消費税増税や自動車税等の環境性能割交付金及び森林環境譲与税が新たに増収となる予定であるものの、引き続き厳しい状況にあるといえます。

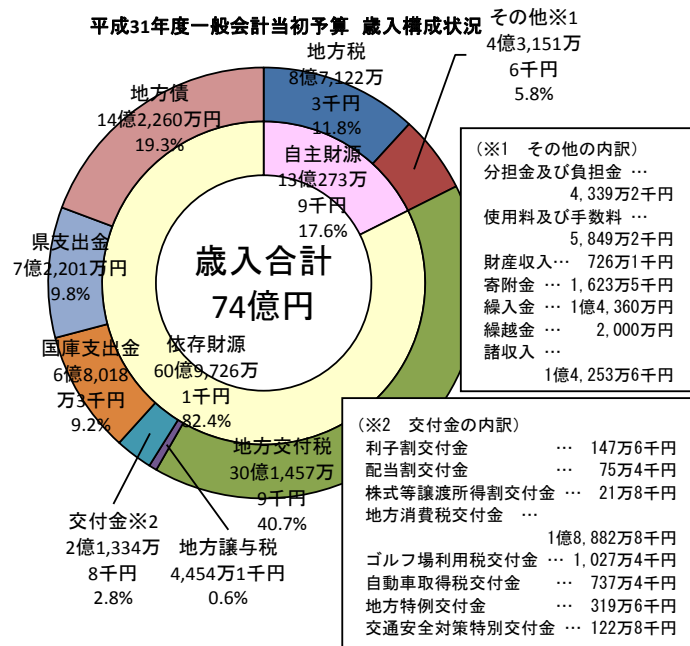
歳入については、今後の社会情勢や国・県の動向を注視しつつ、「ふるさと納税の活用」といった積極的な財源の獲得にも努めていきます。

歳出においては、今年度も引き続き公共施設等総合管理計画を基に老朽化問題に対応するため、道路橋梁の維持補修、漁港・港湾の改良及び農業用水路の維持補修など、各種インフラ整備に係る事業に対して予算を重点配分しています。また、既存の施設についても、ほたて広場、公民館、小学校などの設備を中心に改修を予定しており、昨年度から開始している消防庁舎の建替えと、防災行政用無線更新の予算を新たに盛り込んだことに加え、今年度は消費税率引上げに伴い歳出額全体で大幅な増となっています。

ソフト事業では、今年度も保育料完全無償化、乳幼児・子ども医療費無償化、新築住宅建設補助、管内賃貸物件家賃補助、学校教育充実事業、地域おこし協力隊及び空き家バンク関連事業など包括的な取組、各種検診の無料化や健康づくり活動、禁煙外来受診費用助成など人口減少・定住促進対策と健康増進対策を重点施策と位置づけ事業を行うこととしています。

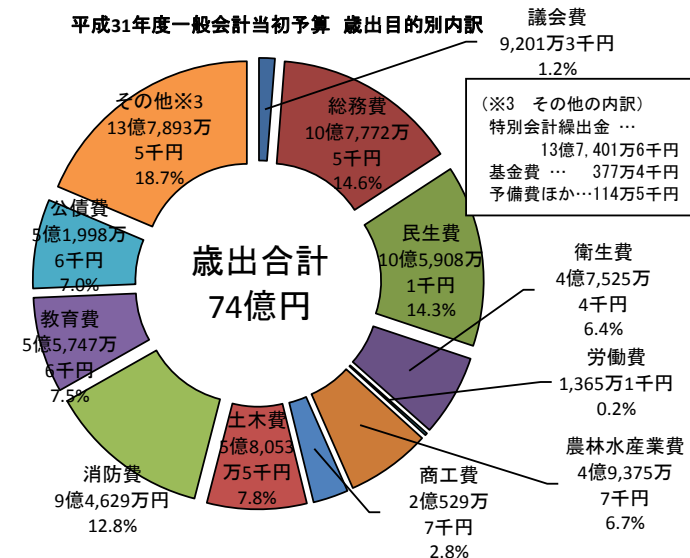
通常経費については行財政改革による事務・事業の見直しを行いながら、除排雪経費やゴミ処理経費など、生活基盤に係る予算を優先的に確保し、より住みよいまちづくりに努めたところです。

歳出については、今後も緊急性・重要性の高い施策の重点化、優先化を図りつつ、経常的な経費についても創意工夫によるコスト削減に努めていきます。



平成31年度 特別会計当初予算

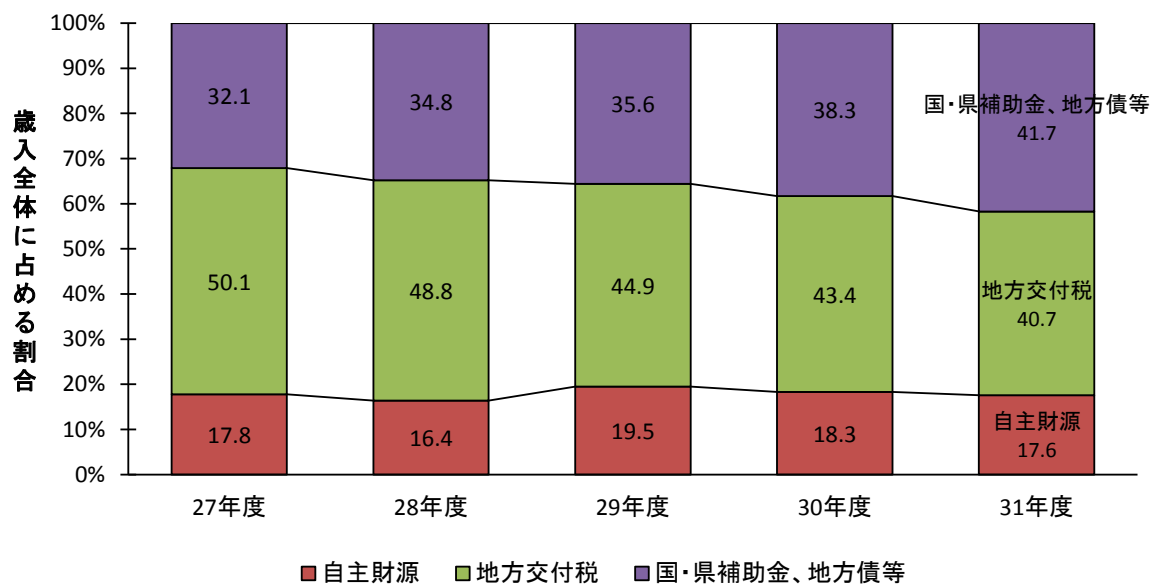
国民健康保険特別会計	
歳入	20億3,766万6千円
歳出	20億3,766万6千円
国民健康保険平内中央病院事業会計収益的収支	
歳入	13億5,012万6千円
歳出	14億5,648万6千円
国民健康保険平内中央病院事業会計資本的収支	
歳入	2億4,779万7千円
歳出	2億4,779万7千円
水道事業会計収益的収支	
歳入	3億1,588万1千円
歳出	2億6,389万4千円
水道事業会計資本的収支	
歳入	1億844万円
歳出	2億7,088万2千円
特殊索道事業特別会計	
歳入	2,237万9千円
歳出	2,237万9千円
農業集落排水事業特別会計	
歳入	1億4,965万3千円
歳出	1億4,965万3千円
漁業集落環境整備事業特別会計	
歳入	2億653万6千円
歳出	2億653万6千円
公共下水道事業特別会計	
歳入	4億1,072万円
歳出	4億1,072万円
介護保険特別会計	
歳入	13億1,029万3千円
歳出	13億1,029万3千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入	3億1,541万7千円
歳出	3億1,541万7千円



～平成31年度の主な事業内容～

生活路線バス及びスクールバス運行委託料	1億1,533万円
移住・定住促進事業費	2,767万円
地方創生推進事業費	520万円
介護・訓練等給付費	2億4,316万円
重度心身障害者医療費	2,160万円
保育所等施設型給付費（保育料完全無償化）	4億6,212万円
児童手当	1億2,720万円
各種予防接種、検診及び健康診査等委託料	4,973万円
乳幼児・子ども医療給付費	3,480万円
ゴミ処理関連業務委託料	1億6,994万円
し尿処理施設管理運営費負担金	3,594万円
水産振興事務費	3,468万円
漁港建設・港湾整備事業費	2億86万円
除排雪委託料	7,000万円
道路新設改良・橋梁維持事業（融雪溝設置を含む）	3億2,833万円
消防庁舎整備事業	5億8,524万円
機械器具置場新築事業	1,400万円
小学校施設維持管理事業	3,875万円
学校教育充実事業	679万円
公民館事業費	2,213万円
長期債元利償還	5億1,964万円
特別会計繰出金	13億7,402万円

一般会計当初予算 歳入財源内訳の推移



一般会計当初予算 歳出目的別内訳の推移

